

前回頂いた主な意見を踏まえた検討方針（案）

【検討内容の提示】

- 2013年以降の対策・施策に関する検討小委員会における検討状況、検討内容を取りまとめ、地球環境部会に報告を行う。地球環境部会で取りまとめた内容については国民的な議論を行うための資料とすることを念頭に置きつつ取りまとめを行う。

【社会を低炭素化していく必要性、目指すべき将来像】

- 「中長期の温室効果ガス削減目標を実現するための対策・施策の具体的な姿（中長期ロードマップ）（中間整理）」（以下、「前回中間整理」という。）における基本的な考え方（※）を踏まえつつ、安心・安全で心地よい生活、エネルギーや社会の持続可能性、低炭素化に向けて目指すべき将来像等を出来る限り分かり易く示す。

※前回中間整理における基本的な考え方

- ・長期的な国内外の低炭素化につながり、国内外の確実な温室効果ガスの排出削減を実現できるものであること
- ・中長期目標の実現可能性を十分に検証した上で、我が国の経済成長、国際競争力の確保、雇用の促進、エネルギーの安定供給、地域活性化を実現するとともに、経済活動や国民生活の在り方の転換、技術革新、低炭素消費の促進など持続可能な発展に資するものとする
- ・国内における温室効果ガスの排出削減の実践に加えて、世界市場への我が国のトップレベルの環境技術の普及・促進に貢献するものであること
- ・経済活動・国民生活に及ぼす影響・効果を分かり易く示すとともに、国民各界各層の理解を得ること

【検討のターゲット年】

- 2050年（長期目標、地球温暖化対策基本法案）を見据えつつ、2020年（中期目標、地球温暖化対策基本法案、国際交渉における目標年）、2030年（エネルギー基本計画、地球温暖化対策基本法案）、2040年（地球温暖化対策基本法案）の見通しを示す。

【議論のベース】

○2050年80%削減に向けた道筋の検討を行う。なお、検討の結果、道筋の設定の仕方によっては2050年に80%に達しない可能性がある場合には、その理由を明らかにしつつ、どの程度の削減が見込まれるかについても明示する。

【エネルギー政策、エネルギー・環境会議等との関係】

○並行して政府内で行われるエネルギー政策等の検討状況に留意しつつ、十分整合を図る。小委員会での検討内容については適宜情報提供等を行う。特に、規制や制度改革の議論については、エネルギー・環境会議における議論に資するよう事務局が小委員会で頂いた意見についてとりまとめ、適宜紹介等を行う。

○低炭素社会を築く上でのエネルギー需給の全体像を議論する(ケース分けをして議論を進めていくことも一案)。

【中長期ロードマップにおける中間整理について見直しが必要な箇所の選別】

○部門等により、検討の詳細は異なる可能性があるが、概ね以下の方針により可能な限り定量的に実現可能性についての検証・検討を行う。

- ・GDPなどの「マクロフレーム」については、政府の他の会議等での検討結果を参考に設定する。
- ・家電や自動車などの「機器等の効率改善見通し」については、東日本大震災において特段の事情がなければ、従前のものが使用可能であると考えられるが、確認的に検証を行う。
- ・家電や自動車などの「機器等の普及見通し」については、東日本大震災を受けて供給面、需要面からの多角的な検討を行い、見直しの要否を検討する。

【災害に対して強い社会という観点からの検討】

○従来の長期的に目指すべき社会の姿について、災害に対して強い社会という観点を踏まえ、集中型電源・エネルギーと分散型電源・エネルギーのバランス、レジリアンス(回復能力)などの視点から目指すべき社会の姿について再度検討を行う。また、目指すべき社会像を実現するためには何が必要かを明らかにする。

【省エネルギー、節電という観点からの検討】

○インセンティブの付与、ICT（情報通信技術）などの活用、エネルギー自体の使い方の見直し、エネルギーシステム、生活・生産インフラ、国土利用の革新といった観点から、需要側からの議論を行い、省エネや節電を如何に社会に定着させていくかについての検討を行う。

○現在実施されている節電対策について、将来的に継続可能な節電なのかについての定量的な分析を行い議論に活用する。

【再生可能エネルギー、分散型エネルギーの普及という観点からの検討】

○再生可能エネルギーを最大限活用することを目指し、実現可能性や普及の速度について、制度的・社会的な問題やエネルギー需給の全体バランス等も勘案しつつ、普及の仕組みとともに検討を行う。

【風土に根ざした街づくりという観点からの検討】

○風土に根ざした街づくりという観点を重視し、地域が創意工夫を発揮できる環境を整備し、魅力的な地域を形成していくことを前提とした上で、復興の観点から、改めてコンパクトシティや低炭素なまちづくりのあり方を検討する。また、全国的に災害に強く低炭素で持続可能性を持つ地域づくりを、どのように整合性をもって進めていくかを検討する。特に、東日本大震災における経験を踏まえつつ、省エネルギー、節電、再生可能エネルギー及び分散型エネルギーの普及やエネルギーをどのように活用するのかという観点から、地域単位でのエネルギー需給やエネルギー対策を低炭素化と併せてどのように進めていくかについて検討を行う。

【国内外の確実な温室効果ガスの排出削減の実現】

○中間整理の見直し、上述の観点からの検討が、長期的な国内外の低炭素化につながり、国内外の確実な温室効果ガスの排出削減を実現できるものであるか、国際的なリーダーシップにつながるものであるかについての検討・検証を行う。

【我が国の経済成長、国際競争力の確保、雇用の促進、エネルギーの安定供給、地域活性化を実現するとともに、経済活動や国民生活の在り方の転換、技術革新、低炭素消費の促進など持続可能な発展の実現】

○中間整理の見直し、上述の観点からの検討が、我が国の経済成長、国際競争力の確保、雇用の促進、エネルギーの安定供給、地域活性化を実現すると

ともに、経済活動や国民生活の在り方の転換、技術革新、低炭素消費の促進など持続可能な発展に資するものとなるかについての検討・検証を行う。

【国内における温室効果ガスの排出削減の実践に加えて、世界市場への我が国のトップレベルの環境技術の普及・促進に貢献】

○中間整理の見直し、上述の観点からの検討が、国内における温室効果ガスの排出削減の実践に加えて、世界市場への我が国のトップレベルの環境技術システムの普及・促進に貢献するものとなるかについての検討・検証を行う。

【国民への問い方・伝え方についての工夫】

○2050年80%削減に向け、どのような排出経路の選択肢があり得るか、複数の選択肢のメリット・デメリット等を明らかにしつつ提示を行う。また、その際に対策・施策の導入による経済活動・国民生活に与える効果と影響、施策の経済的な観点等からの継続可能性についても出来る限り分かり易く提示する。

【検討すべき対策・施策】

- プライスメカニズム、ファイナンス手法
- 対策によるコストの低減
- CO₂削減技術や取組の対外的な活用
- エネルギーの面的利用 等

【進捗状況の点検・評価等】

○各種の施策を確実に実施し、その進捗状況等を点検し、必要に応じ施策を強化していくなどの仕組みについての検討を行う。

2013年以降の対策・施策に関する検討の進め方（案）

- ①東日本大震災による影響への対応や復興の観点から、一層の省エネルギーの徹底、再生可能エネルギーの大量導入等により、持続的なエネルギー需給や防災にも資する温暖化対策を推進していくという観点を組み入れた2050年に目指すべき持続可能な社会の将来像を検討。また、低炭素社会を目指す必要性についても整理を検討。
- ②2050年の将来像を見据えつつ、2020年、2030年、2040年までに具体的にどのような対策や施策を実施することが必要であり、可能かについての出来る限り定量的かつ幅を持った検討を中間整理の見直しの要否を検証しつつ行った後に、複数の選択肢として提示する。検討の際には、国際競争力の確保、経済成長の実現、雇用創出等の観点から、不確定な国際動向の中で、どのようなタイミングで環境技術の普及促進を進めていけばよいのかについても可能な限り分かり易く提示する。
- ③2050年については、40年後の目標値であり、日本として国内外に2050年に1990年比で80%削減を長期目標とする旨を掲げて来たことから、検討に際しては2050年80%削減を目標とし、そこに至る道筋として2020年、2030年、2040年にどのような経路をとるか選択肢に応じた施策を検討した上で複数の選択肢を検討。排出削減の道筋として、前倒しを行う場合や後ろ倒しする場合のメリット、デメリットを出来る限り、分かり易く明示しつつ検討を行う。なお、2050年80%削減については、その不確実性や留意点を必要に応じて分かり易く明示しつつ検討を行う。
- ④検討にあたっては、どのような機能やサービスを求めるのか、どのようなエネルギーが必要なのかという需要を改めて真剣に考えた上で、
 - ・エネルギー需給を統合し、供給安定性、エネルギーの低炭素化、レジリアンス、経済性等の観点から最適化を図りつつ、如何に暮らしやすく魅力的な低炭素な街や地域を作っていくか
 - ・エネルギーの使い方の見直しや効率的なエネルギー利用によって、如何に需要を充足させるか
 - ・災害等の非常時も想定し、利用するエネルギーを如何により身近で、より低炭素なエネルギーの利用によって供給していくことが可能か

という観点からの検討を行う。

- ⑤中長期的な温暖化対策による低炭素社会構築に向けた方策についての地球環境部会での検討に資するため、2050年を見据え、京都議定書目標達成計画に記載されている対策・施策についての状況を整理した上で、2013年以降の具体的な対策とそれを後押しする施策を継続性を持って如何に総合的・計画的に進めていくかという観点から、具体的な行動を期待する主体や主体間の連携の在り方を明らかにしつつ、具体的な行動を期待する主体に行動を促すために政府としてどのような施策を講じる必要があるかについての検討を行う。その際、現時点で成果が出ているものや将来の達成が見込まれるものについて、主体や実施されている地域等を明らかにしつつ、出来る限り分かり易く、具体的に提示する。
- ⑥並行して政府内で行われるエネルギー政策等の検討状況に留意しつつ、十分な整合を図る。
- ⑦とりまとめにあたっては、前回中間整理における基本的な考え方に加え、東日本大震災による影響への対応や復興の観点を踏まえつつ、各ワーキンググループにおける①から⑥までの検討を基に、複数の選択肢について指標等を用いて評価を行い、出来る限り分かり易く分析内容や分析の意味するところを明示する。